

## 令和元年度旭川市エコ通勤促進事業の取組結果について

1 取組期間 令和元年5月1日（水）～令和元年9月30日（月）

2 取組状況

	所属職員・社員数	エコ通勤参加者数	エコ通勤参加者率
市内事業所	1,301人	439人	33.7%
市役所各部局	3,954人	1,633人	41.3%
合計	5,255人	2,072人	39.4%

3 実施内容

期間中は、温室効果ガス排出量削減のため、エコ通勤実施率の向上に可能な限り努めるとともに、特に6月17日から6月28日までをエコ通勤強化週間（任意の2週間も可）とし、1回以上エコ通勤を実施した者（エコ通勤参加者）の人数を集計し、報告させた。

4 促進期間中の取組事例

- ・文書を回覧し、職員に周知した。
- ・朝礼で、可能な範囲で参加するよう呼びかけた。
- ・前年の状況を回覧し、各個人で前年より上回ることを目標とした。
- ・強化期間中は、各自可能な限りエコ通勤することを目標とした。
- ・職場内で通勤方法について話題とするなど意識向上をはかった。
- ・体力錬成を兼ね、マイカー通勤している者が徒歩又は自転車通勤を実施した。
- ・雨の日は交通安全の面からも、バス等交通機関を利用するよう部署内で話し合った。

5 その他意見等

- ・普段から徒歩や自転車などでの通勤をしている人の実施が多いと感じられ、車通勤からの転換という点では、課題が残った。
- ・働き方改革活動としてのノー残業デー、環境活動としてのCO<sub>2</sub>削減、エコ通勤はそれぞれの活動に共通する活動と認識し次年度以降も是非参加したいと考えている。
- ・健康増進、体力維持及び環境保護の面から、今後も実施してほしい。
- ・公共交通機関等の利便性の点から、エコ通勤の実施が困難な勤務地がある。
- ・勤務地が遠方にあることや公共交通機関が無い時間帯の出退勤があり、参加率が低下している。

6 市内エコ通勤参加事業所

事業の趣旨に御賛同いただき、環境にやさしい取組を実践しているエコ通勤参加市内事業所は次のとおりである。

エコ通勤参加事業所名	
1	北海道運輸局 旭川運輸支局
2	独立行政法人 自動車技術総合機構 北海道検査部旭川事務所
3	東芝ホクト電子 株式会社
4	株式会社 北海道銀行 神楽支店
5	北海道開発局 旭川開発建設部
6	北海道電力株式会社 配送電カンパニー旭川支店
7	北海道電力株式会社 旭川支店電力部
8	旭川ケーブルテレビ株式会社
9	北海道上川総合振興局
10	旭川開発建設部 旭川道路事務所